

施策を構成する事業評価

No.	47	担当課	地域支援課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します

2. 重点事業

事業名(中分類)	NPO・地域づくり団体支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102052(地域活動推進費) 2.1.9.102152(総合戦略・市民協働センター活動推進事業費)									
事業指標	市民協働センター利用者数	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		0 ※H28年度に設置したため	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	3,000 人/年	142.9%
事業概要	市民活動の活性化及び協働によるまちづくりを更に推進するために市役所北館に市民協働センターを設置した。運営は市民団体としての活動経験と専門知識を有し、柔軟な発想による事業展開が期待できるNPO法人に委託した。												
取組内容・結果等(D)	○主な業務: 1.市民活動団体の支援(市民活動の相談対応、スキルアップ講座の開催)2.市民協働を実践する人材の育成(セカンドライフセミナー、中高生NPO体験セミナー、きくがわフューチャーセンター、きくがわ未来塾の開催)3.情報収集及び情報提供(センターだよりの発行、HP・SNS等を活用した情報発信、市民活動パネル展の開催、市民活動ガイドブックの発行)4.社会貢献活動の推進(企業の社会貢献活動相談への対応、CSRセミナーの開催)5.ネットワーク構築(NPO法人交流会の開催) ○年間利用実績 ・利用件数:3,254件、利用者数:4,288人、情報発信・情報提供件数:155件												
課題・問題点等(C)	・認定NPO法人への移行や、活動団体の基盤強化を目的とした資金調達方法など、より専門性の高い分野における相談スキルを高める必要がある。 ・新たな協働の担い手である若者を対象とした事業とともに、中高年層を対象とした事業も引き続き検討する必要がある。 ・社会貢献活動促進に向けたNPOと企業とのマッチングを進める必要がある。												
今後の方向性(A)	・「ふじのくにNPO活動センター」が実施する研修や、支援を活用することで、センタースタッフの知識を高め、専門性の高い分野における相談対応ができるようにする。 ・住民の認知度を上げるためセンターのPRに努め、市民活動団体(地域づくり団体)や企業、行政等をつなぐ中間支援機能を発揮できるようにしていきたい。また、若者や中高年層を対象とした講座の充実や社会貢献活動の促進を図っていく。 ・利用団体との意見交換会等からの意見やニーズを反映することで、市民にとってより利用しやすいセンターの運営を図っていく。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	1%地域づくり活動交付金事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102054(地域企画推進費)									
事業概要	「1%地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画し実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化を促進する。											
取組内容・結果等(D)	平成31年度の活動における交付金の募集及び審査を行った。 交付申請団体 42団体(コミュニティ協議会11、地域づくり団体30、学生団体1)、交付申請額 15,533,000円											
課題・問題点等(C)	更なる地域活動の活性化を促進するため、交付金制度のPRに努める必要がある。											
今後の方向性(A)	新たな利用団体の獲得や地域活動の活性化を促進するため、交付金制度のPRに努める。また、より効果的で、使いやすい交付金制度に向け制度の研究を継続する。											

事業名(中分類)	地区センター整備事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.11.102061~102073、2.1.11.102075(六郷地区センター整備事業費)、2.1.11.102140(本庁舎東コミュニティ施設整備事業費)、2.1.11.102862(地区センター総務費)									
事業概要	地区センターの施設管理、運営管理を行う。 庁舎東館整備 六郷地区センターの新築移転											
取組内容・結果等(D)	各地区センターの施設管理を年間を通じ実施し、運営管理のための運営費補助金を各地区センター運営委員会へ支出した。 庁舎東館の実施設計が完了し、建設工事を発注した。 六郷地区センターの実施設計は完了し、建設工事を発注した。											
課題・問題点等(C)	庁舎東館開館については、令和2年3月初旬を予定しており、工程の進捗状況の管理及び管理・運用方法など前例がない中、遅延なくスケジュールを組む必要がある。 六郷地区センターについては、令和2年3月末までに開館準備を予定しており、工程の進捗状況の管理及び、建築材料の納入時期など遅延に関係する、要素には注意しながら、スケジュールを組む必要がある。											
今後の方向性(A)	引き続き、コミュニティ活動の拠点である地区センターの施設の維持・管理を行うとともに、庁舎東館及び六郷地区センターにおいては、供用開始に向け建築工事等を進めていく。											

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します

事業名(中分類)	協働の指針策定事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102054(地域企画推進費)
事業概要	本市は、総合計画において「まちづくりに市民と行政が取り組むまち」を掲げ、市民協働を進めている。今後も、コミュニティ協議会、NPO法人、企業、学校など多様な主体と協働を進めるため「協働の指針」を策定した。		
取組内容・結果等(D)	市民、団体、企業、職員を対象とした意識調査の実施、菊川市協働の指針策定委員会(5回開催)及び協働のまちづくり推進庁内ワーキンググループによる審議(4回開催)、パブリックコメントの実施により、平成31年3月に「菊川市協働の指針」を策定した。また、指針の全文を市ホームページに掲載するとともに、広報菊川3月号(H31.3.20発行)に概要を掲載し周知を行った。		
課題・問題点等(C)	意識調査の結果などから、まちづくり活動への参加意欲や興味が低い傾向にある。また、「協働」の言葉の意味や協働のまちづくりについての理解が進んでいない。		
今後の方向性(A)	多様な主体が「協働」の言葉の意味や協働のまちづくりについての理解を深め、協働の取り組みを推進するため、「協働の指針」概要版を作成するなど、普及啓発に努める。		

事業名(中分類)	コミュニティ協議会支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102052(地域活動推進費)
事業概要	コミュニティ協議会の活動を支援するため、担当職員が各地区の定例会等の会議に出席し、行政との間の橋渡しを務めるとともに活動に対するアドバイス等を行う。また、地域づくり活動に関する先進地視察や各地区の情報交換及び情報共有を図るためにコミュニティ懇話会を開催する。		
取組内容・結果等(D)	年間で延べ121回コミュニティ協議会の会議に出席し活動の支援に努めた。 コミュニティ協議会懇話会を平成31年2月27日に開催。活動を計画する際の思考法に関するワークショップを行い、活動の活性化に努めた。		
課題・問題点等(C)	コミュニティ協議会は市民協働の主体として重要な存在であるため、今後も活動支援に努める必要がある。		
今後の方向性(A)	市民協働センターと連携し、より効果的な支援に努める。		

施策を構成する事業評価

No.	47	担当課	地域支援課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	まちづくり出前行政講座実施事業	予算事業番号 (予算事業名)	予算無し
事業概要	市民等が組織する団体の会合、勉強会等に市職員等が出向き、日常業務で培った知識を生かし、市の諸活動を市民に説明することにより、市政に対し市民に理解と信頼を深めてもらい、市民参加型のまちづくりを推進するとともに、市職員としてその職務に対する知識の向上を図り、もって公正で民主的な市政の発展に資することを目的とする。		
取組内容・結果等(D)	88講座のメニューを用意し、年間281回の講座を開催した。		
課題・問題点等(C)	昨年度の373回と比較すると実施回数が減少した。メニューの見直しや講座のPRIに努める必要がある。		
今後の方向性(A)	実施回数が0回のものなどを中心にメニューの見直しに努めるとともに、講座のPRIに努める。		

施策を構成する事業評価

No.	47	担当課	地域支援課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	交流活動の活性化事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.9.102056(地域間交流費)
事業概要	地域間交流活動の機会を創出することで、地域の活性化や人的ネットワークの構築を推進する		
取組内容・結果等(D)	小谷村交流体験ツアーを6月23・24日に実施し、47名の市民に参加いただいた。		
課題・問題点等(C)	平成29年度は参加者44名に対し、平成30年度は参加者数が47名と増加し、ツアー参加者に行ったアンケートでは93.6%の参加者が(大変満足19名・満足25名)との結果を得た。		
今後の方向性(A)	前年のアンケート結果を踏まえ、引き続き年1回のツアーを開催し、交流機会を創出するツアーの日程等に参加できない方もいるため、今後も「おどらざあ菊川」などを通じて、交流を活性化していく。 市制15周年記念事業として、募集人員を増やしツアーを実施する。		

施策を構成する事業評価

No.	48	担当課	秘書広報課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	市政情報等の情報発信事業	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.2.102023(広報広聴費)
事業概要	広報菊川、ホームページ、Facebook等を活用し、「伝えたい情報」を「伝えたい対象」に効果的に発信する。		
取組内容・結果等(D)	広報菊川を毎月発行するとともに、ホームページ、Facebook等の情報を随時更新した。		
課題・問題点等(C)	幅広い年齢層に対し、その人にとって有益な情報を確実に届けられるよう、情報の内容、発信方法を常に改善していく必要がある。		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報担当者向けの研修に随時参加し、文章作成、写真、レイアウト等広報作成の基本となるスキルを更に高め、市民にとって読みやすい、分かりやすい広報となるよう工夫していく。 ・情報発信ツールの特性をうまく利用し、「伝えたい情報」を「伝えたい相手」に適切なタイミングで届けられるよう、効果的な情報発信に努める。 		

事業名(中分類)	市政情報のオープンデータ化	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102004(OA化推進費)
事業概要	・市が保有するデータをオープンデータ化することで市民と行政の協働を目指す。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が示した標準フォーマットに対応した。 ・毎月の自治会別人口や給食データ等積極的にオープンデータを公開した。 ・コミュニティバスのオープンデータを活用し、Googleや駅ずばあと等のアプリでも検索可能にした。 		
課題・問題点等(C)	・更なるオープンデータの利活用が期待されている。		
今後の方向性(A)	・オープンデータの利活用を促進するため、市民や学生と連携してアプリ等の充実を図る。		

事業管理シート(施策)

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり
施策名	2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します

事業名(中分類)	広聴事業の実施	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.2.102023(広報広聴費)
事業概要	市民が市政を理解し行政と一緒にまちづくりを進めるため、幅広く市政情報などを提供するとともに、市民の意見を聴く機会を設定する。		
取組内容・結果等(D)	10月下旬から11月下旬にかけて、「健康で元気に暮らせるまちづくり ～住み慣れた地域で安心してきらきら生きる～」をテーマに、市内全11地区において「まちづくり懇談会」を開催した。延べ731人の参加があった。		
課題・問題点等(C)	「まちづくり懇談会」の参加者の割合をみると、50歳代から70歳代の参加者が約6割、男女比では男性が約8割と年齢層、性別に大きな偏りがある。(アンケート調査による)		
今後の方向性(A)	20歳代、30歳代、40歳代の参加者が増えていこう、幅広い世代に関心のあるテーマを検討するとともに、行政と市民が活発に意見を交換し合えるような雰囲気づくりに努める。		